

代 表 質 問

開会日に行われた岩谷新市長の所信表明に対し、
各会派の代表者から質問がありました。

新政の会

① 新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として取り組むとのことですが、どのような取り組みを考えているのか。

② 石川市政のワクチン対応を「後手後手」「場当たりの」と批判していたようですが、具体的にどこをどのように感じて批判していたのか。

③ 市長は議員時代、情報公開の取り扱いで注意を受けたことが1年ちよつと前に2回もあつたと記憶しています。いくら自分が市長になつたからとはいえ、情報公開の程度や基準を好きに変えていいとは思いません。情報公開をしつかり行うとはどういうことか。

○市長

① ワクチン3回目接種については、当面は薬事承認されているファイザー社ワクチンを使用します。接種券は2回目接種完了から8カ月を経過する方を対象に毎月発送する予定で、接種会場は身近な医療機関で接種できるように、医師会と協議を重ねながら適切な会場を確保していきます。

② 予約が取れない、進捗が遅

い、近くの接種会場がない、情報が不十分などのご指摘を市民からいただきました。3

回目の接種については、これまでの経験を生かしつつ、これまで以上に関係機関との連携を図りながら取り組んでいきます。

③ 市民が必要とする市政情報を迅速かつ容易に得られるよう、さまざまな請求や提供方法について案内するとともに、制度の運用状況を公表し、制度への理解促進に努めます。また、市民からの公開請求を待つことなく、市政情報の積極的な提供に努めていきます。

公明党

① 「まずは新型コロナウイルス感染症対策を最優先の課題として市を挙げて取り組む」とありますが、前回のワクチン接種の課題についてどう認識していますか。また、3回目接種に向けての課題解決をどうお考えでしょうか。

② 「公約に掲げた施策など、積極的に実施」とありますが、市長の選挙公約にあつた子育てに関する表現が今回の所信表明にはありませんでした。そういう意味で市長の掲げる

公約とはそもそも何を示しているのか伺います。

③ 「現在進められている大規模事業の着実な推進をはじめ、多くの施策については、その必要性を十分に見極めてしっかりと継続」とありますが、何を推進し、何を見極めていくのか、やめる事業もあるのか伺います。

○市長

① 課題については、予約が取れない、進捗が遅い、接種会場が遠い、情報が不十分といった指摘が届いていました。情報発信の重要性については痛感しているところです。

② 選挙公報をはじめ、後援会等で作成したチラシ等、公の場で表明した政策案であると認識しています。今後、子育ても含めた公約として掲げた政策の推進について、皆さまの意見を聞きながら実現に向けて努力していきます。

③ 現在進められている大規模事業は、これまで同様着実に推進していきたいと考えています。その他各施策については、事業の必要性や費用対効果等を見極め、公共施設マネジメントの観点や費用対効果の視点をしっかりと持ち、適切に対応を図っていきます。

日本共産党

① 石川市政のコロナ対策は、どこが不十分で、どう整備し、何を実現するのか。

② 少子高齢化の中で、人口増は容易ではない。子育てしやすいまちづくりの具体的な施策は何か。

③ 市民の声を直接お聞きする機会を積極的に設けるのは大変いいことだが、具体的にはどういうことを行うのか。

④ 市役所内の意識改革について、どう取り組むのか。

○市長

① 市民からは「予約が取れない、情報が不十分」などの声が寄せられました。今後はリーダーシップを発揮して医師会などと強固な連携を図り、必要な情報を迅速かつ的確に市民に提供し、コロナ対策に全力で立ち向かっていきます。

② 子育て世代のニーズにこたえながら、保育所、放課後児童クラブを充実し、子どもたちの未来が輝く春日部を実現していきます。

③ 市民に積極的に市政情報を提供していくことが重要です。

今後は各地域に出向き、若い世代をはじめ、幅広い年代の方々の話を聞いていきたいと考えています。

- ④組織の硬直化を防ぐために、さまざまな世代の職員と直接意見交換する場をつくり、風通しのよい組織にして、働きがいのある、市民から信頼される市役所をつくります。また、資質のある女性職員を積極的に管理職へ登用し、女性職員が生き生きと活躍できる組織づくりを進めていきます。
- ⑤現在の任期をしっかりと務め、全力で市長の職を全うすることが重要だと考えています。

前進かすかべ。未来の会

- ①地域経済の下支えにつながる取り組みを着実に実施することについて、市内中小企業、小規模事業者の現在置かれている状況は、どのような現状認識なのか。今後どのような地域経済への対策を取るのかを考えを伺います。
- ②市民の生命と暮らしを守るという市長に課せられた最大の使命をしっかりと果たしていきまますということについて、市内医療体制の現状の認識、それを踏まえての医療体制の

整備の方向性について、どのように考えているか伺います。

○市長

- ①現状認識と地域経済対策については、本市においても宣言解除以降、飲食店などの個店に活気が戻り始め、実際にランチ営業で満席になっていくお店や、お客さまが増えているお店や、従業員を増やしているなどの声もありますが、市内中小企業、小規模事業者の皆さまにおいては、コロナ前の景況感に至っていないものと捉えています。具体的な対応については、これまで以上に商工団体との連携を強化し、事業者の声にしっかりと耳を傾け、ニーズに沿った施策を素早く実施していく所存です。
- ②市内医療機関の現状の認識については、第5波における感染症患者の急激な増加により、医療機関への入院患者が限定され、市内の自宅療養者が増加するなど、医療体制が逼迫した状態であったと認識しています。今後は、市内の医療体制の維持を図るため、小児救急夜間診療所での発熱外来を引き続き実施し、市医師会、県とも十分な連携を図り、医療センターの機能を最大限発揮していきます。

中心市街地まちづくり検討特別委員会の設置

中心市街地まちづくり計画の対象地域における、持続可能なまちのにぎわいの創出の実現について、調査研究を行うことを目的として、中心市街地まちづくり検討特別委員会を設置しました。

当委員会では、鉄道高架事業、新本庁舎建設、旧商工振興センター跡地活用、中央一丁目再開発事業等に係る諸課題の把握、中心市街地の活力を維持するための方策等を調査項目としています。委員の構成は、次のとおりです。

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 山崎 進 |
| 副委員長 | 小久保 博史 |
| 委員 | 卯月 武彦 |
| 委員 | 石川 友和 |
| 委員 | 今尾 安徳 |
| 委員 | 佐藤 剛一 |
| 委員 | 山口 圭一 |
| 委員 | 木村 圭一 |
| 委員 | 武幹 也 |

地域拠点整備検討特別委員会の設置

中心市街地まちづくり計画区域以外の地域拠点整備等における、拠点性を活かした多様な機能の集積や整備の実現

について、調査研究を目的として、地域拠点整備検討特別委員会を設置しました。

当委員会では、北春日部駅周辺土地区画整理事業、武里団地リニューアル、産業集積検討ゾーン（赤沼、銚子口地区）等に係る諸課題の把握、拠点性を活かした土地利用をするための方策などを調査項目としています。委員の構成は、次のとおりです。

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 中川 朗 |
| 副委員長 | 金子 進 |
| 委員 | 坂巻 勝則 |
| 委員 | 榛野 博 |
| 委員 | 並木 敏恵 |
| 委員 | 永田 飛鳳 |
| 委員 | 鈴木 一利 |
| 委員 | 河井 美久 |
| 委員 | 海老原 光男 |

春日部市議会より市長への要望を2件提出しました

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会において、さまざまな意見や内容を協議し、11月16日に、今後感染が流行しやすいとされる冬場に向けて、継続的な感染防止対策で再拡大を防ぎつつ、社会経済活動を推進する必要があるため、全力を挙げて取り組むよう「新型コロナウイルスの感

染対策と社会経済活動の両立に向けた要望」を、また、12月13日に、子育て世帯への迅速な給付や、市執行部の事務負担軽減を図るため「18歳以下への現金給付・クーポン付与に関する緊急要望」を、議長、副議長および新型コロナウイルス感染症対策特別委員長、副委員長の4名で岩谷市長へ提出しました。



詳しい内容はこちらから



11/16 要望



12/13 要望



一般質問

市民の声を市政に

※ 各議員のQRコードをスマートフォン等で読み取ることで、一般質問の録画映像をご覧いただけます。

※ 栗原信司議長は職責上（議事整理権）、監査委員の滝澤英明議員は申し合わせにより一般質問は行っていません。

（文責は、各質問者）

一般質問に26人が登壇

武里団地再開発について



山崎 進
議員

誘導を図っています。さまざまな事業を進めており、既存市街地の活性化に有効なリノベーションまちづくりを融合させ、駅周辺も含めた地域全体でのエリアリノベーションにより、地域の新しい価値を創出するものです。

○市長

（仮称）科学技術学習児童館整備に当たっては、コストの精査を指示し、整備の方向性については、精査結果を踏まえ慎重に検討していきます。

このほか

○新型コロナウイルス対応について

市長の選挙公約について



小久保博史
議員

先日、代表質問と一般質問をさせていただく中で感じたことは、まだまだ岩谷市長らしさが出ていないのかなという印象を受けました。市政の刷新をするべく市長に当選されたのですから、もっとご自分のカラーを出してもよろしいのではないのでしょうか。

○市長

ここで今回は大きく1点、市長の選挙公約について伺います。私どもは、市執行部とは建設的協創関係を構築していきたいと考えています。「協創」とは「協力をして創り上げる」という造語になりますが、市長および執行機関に対し、市政にとって有益で前向きな意見交換や議論を積極的に行いながら取り組んでいくということですので。そのためにも、まずは市長公約について種々確認をさせていただきたいという思いからの質問になります。そこで、市長の選挙チラシの中から、JRなどの乗り入れ、東京駅への直結など交通機関の強化を目指しますとありますが、具体的にどのようなようにしていく考えかお聞かせください。

本市の鉄道は、交通の要衝として高いポテンシャルを有しており、駅周辺の活性化や安心安全なまちづくりのためには、あらゆる可能性を研究することが重要であると考えています。民間で提案されていることもありますが、さまざまな件について検討し、そして、議会にも諮っていきたいと思います。

基金16億円を使って 高齢者の介護保険料の 引き下げ



卯月 武彦
議員

介護保険特別会計には、保険給付費準備基金として約16億円貯め込まれています。この基金を活用すれば保険料の引き下げが可能になるのではないか。

3年前にも保険料が値上げされたが、基金が6億円も増えた実態を見ると、値上げは必要なかったのではないかと。

介護保険は、全く収入がなくとも1万9440円の保険料が課されます。所得の少ない高齢者には重すぎる負担であるという認識はあるか。低所得の方に対しての保険料を軽減すべきではないか。

○健康保険部長

今年度からの第8期介護保険事業計画における介護保険料は、第7期に積み立てた基金を全額取り崩すことで保険料の上昇を抑制し、軽減を図っています。

介護保険料は、高齢者の増加に伴う要介護認定者の増加に

要介護認定者の増加に伴う介護サービス利用者の増加等に十分対応できるように算出しているの、安定かつ適正なサービスを提供するために値上げは必要だったと考えます。

○市長

介護保険料の軽減については、国の制度に基づき、既に低所得者の方に軽減を行っています。

このほか

○春日部駅に鉄道連続立体交差工事中に利用できる地下自由通路の設置を

○春日部東中学校周辺の交通安全対策について



高齢者には重い負担となる介護保険料 (イメージ)

市長の選挙公約について



栄 寛美
議員

岩谷市長の選挙公約の内容や考え方を確認していきます。

①「医師会と連携した在宅医療等の地域包括ケアシステムの充実」について、医師会と連携して充実を図るとは、どのようなことを考えているのでしょうか。多職種連携なども重要な連携です。そこで、市長の考えを伺います。

②「市内医療体制を崩壊させないよう取り組みます」について、現状認識とこれまでの対応、また、市内医療体制を崩壊させないようにする取り組みに関して伺います。さらに、これには医師会、各医療機関と綿密な連携が重要ですが、その点はどうか考えているのか、併せて伺います。

○市長

①市在宅サービス多職種連絡協議会の定期的な会合や、合同研修会を開催するなど、多職種間の顔の見える関係づくりが構築され、切れ目のない

サービスを推進する一助となつていきます。今後も、在宅医療と介護の連携を含めた地域包括ケアシステムのさらなる推進に取り組んでいきます。

②現状認識については、第5波における感染症患者の急激な増加により、市内医療体制が逼迫した状態であったと認識しています。これまでの対応の報告を受け、今後も、これまで以上に市医師会や県などとの連携を図り、医療体制の実情などを、医療関係者の意見を聞きながら、必要な対策を見極めた上で感染対策に全力で取り組んでいきます。

北春日部駅周辺土地 区画整理事業について



金子 進
議員

この土地区画整理事業は、北春日部駅西口の40ヘクタールを超える広大な水田地帯に、千戸の住宅と3千人が居住する非常に大規模な事業です。平成29年に土地区画整理準備会が発足し、昨年度までに全地権者を対象とした総会・説明会を5回実施したほか、事

業協力者の決定、仮同意の取得などを行い、事業の実現に向け、地元と市で協働して取り組んできました。

そこで、現在の状況と、今後の進め方について市長の考え方や取り組み方を伺います。

○都市整備部長

組合の設立に必要な本同意の取得状況については、11月末時点で人数、面積ペー

スで90%以上と、多くの同意をいただいている状況です。また、農林協議の状況については、県の立場からも農業振興地域農用地区域から除外することに對し、都市計画と農業政策の両観点から妥当と判断されたもので、国、関東農政局との農林協議も最終段階に入っている状況です。

○市長

助成金については、平成31年2月の全員協議会でご理解いただいた助成方針に基づき、事業への支援を実施していきます。また、県との連携については、県都市計画課など関連部門との連携を強化し、要望に早期にこたえるべく完成を目指して進めて行きたいと思

います。
このほか
○廃棄物処理について